



TITLE:

<學界展望>ジャワ土地問題研究に 關する一視點

AUTHOR(S):

植村, 泰夫

CITATION:

植村, 泰夫. <學界展望>ジャワ土地問題研究に關する一視點. 東洋史研究
1982, 41(3): 579-591

ISSUE DATE:

1982-12-31

URL:

<https://doi.org/10.14989/153872>

RIGHT:

ジャワ土地問題研究に關する一視點

植村 泰夫

はじめに

小論の目的は、七〇年代以降に急速に盛んになった日本におけるジャワ土地問題研究の現状をふまえ、その成果を確認するとともに若干の問題點を指摘するところにある。

日本のジャワ土地問題研究、もう少し一般的には社會經濟史研究はこれ以前にもいくつかあるが、小論において取り上げる七〇年代以降の諸研究は(1)分析の對象がジャワ社會の基底に存在したデサ共同體、特に中、東部ジャワに廣範に存在した水田の共同占有の性格をめぐる問題にはば集中していること、(2)對象となる時期がほぼ一九世紀以降、それも中葉以降であること、(3)同時代のオランダによる土地調査報告類、特に一八六八〜六九年に王侯領を除くジャワのオランダ直轄領のほぼ全域で實施された大規模な土地權調査の報告であるERを主たる史料とする、という點で共通點を持ち、以前の諸研究と質的に異なつたものであつた。⁽¹⁾

その意味で、これらの諸研究の出發點となつたのは、Johan Rudolph Lette の學位論文 *Proeve eener vergelijkende studie van*

het grondbezit, zooals dit zich heeft ontwikkeld tot de Russische revolutie, en op Java. 1928 (ロシア革命までのロシアとジャワの土地占有の比較研究)を紹介した田中則雄氏の『インドネシア土地制度史概要』(岸幸一、馬淵東一編著『インドネシアの社會構造』アジア經濟研究所 一九六九年、所收)であろう。そこでは一九世紀半ばのジャワの土地占有狀況の地域分布、デサの土地に對する處分權の定義、デサ住民の社會的階層構成、ヒンズージャワ期以來の土地占有の概史など、デサ共同體における土地占有問題が中心テーマとなつてゐる。この中で水田の共同占有がどのように論じられてゐるかという点、その起源については「強制栽培制度は共同體占有(communal beziit)に非常に強い影響を與えた。共同體占有は先に述べたように、強制栽培制度以前すでに行なわれていたものであるが、この制度によつて非常に促進されたのである。特に定期的割替えの共同體占有が促進された。」(p. 386)と述べられ、この「土地の共有(communal beziit)はオランダ權力の浸透によつてはじめておこつた」(p. 386)と植民地支配によつて創られたものであることが強調される。そして、強制栽培制度の廢止後、個人占有への轉換を促進すべくその方法を規定した一八八五年の轉換令の公布にもかかわらず、(1)夫役の不均衡、(2)甘蔗栽培、(3)村役人の妨害、(4)持分の地味不均等、の理由で容易には轉換が實現しなかつたこと、轉換は轉換令の規定と離れて割替期間の延長から定期割替の中止、固定持分化という形で緩かに進行していったことが述べられている。

以上のように田中論文は共同占有の起源、解體を特徴づけているのであるが、これらの論點がその後の研究の中でどのように深められたであろうか。以下に検討してみたい。

なお、一九世紀當時の調査報告類には土地の占有形態を示す用語としてオランダ語の、(1) *communaal bezit* (2) *gemeen bezit* (3) *gemeenschappelijk bezit* (4) *erfelijk individueel bezit* などが用いられるが、我國では論者によって譯語が少しづつ異なっており、また後述のように譯語を使いわけるときに考え方もある。しかし、譯語の本格的な検討は未だ行なわれていないこともあり、本稿では一應、各論者の用法にそのまま従って、(1) (3) を共同占有(植村)、共同占有(森、加納、宮本)、共同體的占有(内藤)などと、(4) を世襲的個人(的)占有として記述したが、言葉の表わす内容は各論者においてもほぼ一致している。

1、共同占有の起源をめぐる問題

この問題に關する最初の本格的な實證論文は森弘之氏の「ジャワの『共同的占有』と強制栽培制度」(『社會經濟史學』四一—四、一九七六)であろう。森論文はA B二卷所收の「ジャワにおける土地占有についての統治調査」や、E R、T N I、L Sなどに所載の記録を史料に、強制栽培制度、特に藍と甘蔗の栽培が水田の個人的占有を失なわしめ共同的占有をもたらししたことを具體的に明らかにした。即ち、「植民地政府の課した作物の栽培に水田が振向けられねばならず、そのためヤサ即ち個人的占有があるのは邪魔であつて、そこでヨーロッパ人官吏が……水田の共同的占有を強要した」(p. 5)のであり、その場合に舊來の個人的占有の證書であるピアグムを理事官やレヘントが集めて焼いてしまった例や、栽培を強制し村民の土地所有に干渉を加えたのは郡長であつたことなどが明らかにされる。更にこれと關連して、古くからの慣行では開墾地は開

墾者の世襲的個人的占有になつていたのだが、これが弱され開墾者の權利は一定期間のみの暫定的使用權に限定されてしまひ、その後は土地は共同的占有の中へ組み込まれてしまうこと、甘蔗栽培地域ではブカロンガンやスラバヤの例に見える如く、水田を平等に分割することや規則的に年毎に分割することが重視され、また東ジャワのブスキ、プロボリンゴ地方では甘蔗栽培の負擔と結びつく特殊な形の水田を設置することにより個人的占有地をほとんど残しつつ栽培が強制されたことを明らかにする。そして森氏は、かくして形成される「共同體」は自律的なものとはいえないとデサの性格を規定する。

さて、強制栽培制度が導入されたのは一八三〇年であるが、それ以前から水田の共同占有が存在し、定期的な土地の割替が實施されていた地域もあつたことは、前引の田中論文にも見え、またE Rやラッフルズが地稅制施行前の一八一〇年代初頭に實施した調査の報告 *Substance* などにも窺われるのであるが、この點を森氏は次のように説明する。即ち、トゥガル理事州ブマラン州 (*Regentschap*) デサ カランモンチョルに關する「共同的占有 *gemeen bezit* 水田は、共同的占有が導入された時に既に無主化していた *sawah plajangan* と、當局の命令で共同的占有となつたが以前は誰のものであつたかが判つていた *sawah boemen* に分けられる」という記事 (E R二卷所收) などをもとに、「同じ個人的占有の共同的占有化といつても、植民地支配以前と植民地支配下とは質的に異なるものであるということが、少くとも農民の側からは認識されていた」(p. 63)と述べる。つまり、強制栽培制度の導入によつて創出された共同的占有とは別に、これとは質的に異なつた共同的占有が

既に一八三〇年より以前に存在していたことが示唆されるのである。ここに森氏は、一様に「共同体的占有」と譯出してきた *communaut bezit*, *gemeen bezit*, *gemeenschappelijk bezit* の用語は、厳密にはその使い分けを再検討して譯しわけるべきではないかと問題提起する。

森氏がこのように強制栽培制度が果たした役割を重視して分析の中心をそこに置いたのに對し、内藤能房氏の「十九世紀ジャワの『土地占有形態』再考——ジャワ村落の歴史的 성격に關する一考察——」(『アジア研究』二四—一、一九七七)はERにおける「個人〔個別〕的土地占有」と「共同(體)的土地占有」という概念の區別の有効性に對する疑問から出發する。氏は先ず個人的占有の實態を検討し、ERのいう「世襲的個人的占有」權はあくまでも土地に對する事實上の支配に基づく權利であつて、デサの正式メンバーに割りあてられた勞役義務負擔とひきかえにデサから認められたものである、それゆゑに賣却に對して制限が加えられるなど「個人的」の名にかかわらず流動性が小さく、近代「所有」とは明確に異なるものだとする。ついで「共同體的占有」を検討し、それは「占有」とはいつても、デサ共同體の正式構成員たる勞役負擔者のファミリーを構成する共同體耕地の、「持分保有者」による個別的ないし家族的使用にすぎないこと、この「持分保有」あるいは「使用」はデサによる様々な制約の存在からみて單に共同、的というより共同體、的といふべき性格を持っていたと述べる。

かくの如く規定された共同體的占有の起源に關して、内藤氏はERの記事から發生要因を抜き出して次の六種類に分類整理する。(1)強制栽培制度の導入とそれに伴う官吏による共同體的占有化の指

導、ならびに栽培勞役等の負擔増への住民側の對應。(2)古くから見られた離村、確定相續人の死亡等の理由で放棄された土地や沒收された職田・封地の「共同體的占有」地化。(3)各種勞役負擔の過重に對する住民の負擔平等化による。(4)地租制度(一八一三年ラッフルズにより導入され、その後全權委員團が若干の修正を加えて一八一八年より實施した村落單位の課稅制度)の導入に伴う政府による土地の平等再配分の命令。(5)「原住民首長」や村長の命令による共同開墾ならびに住民の意志による水田の共同造成。(6)共同體的規制による開墾地(原則としては個人的占有とされてゐた)の一定期間後の共同體的占有地化。以上から、氏は「共同體的占有」は一般には一九世紀に入ってから地租制度の導入後に現われはじめ、特に強制栽培制度の導入と擴大により急増したと結論する。一方、地租制度導入以前の共同體的占有、放てき地や開墾地の共同體慣行に基づく共同體的占有化の諸例が存在することについては次のように解釋する。「もし住民が、無主化した放てき地の村落管理や以前からの慣習である自己開墾地の一定期間後のデサへの引き渡しをもつて『共同體的占有』の發生とみていたとするならば、われわれは、内容を異にする、二つの類似事態に、『共同體的占有』という一つの言葉しか用意していなかった」(同前)のである。つまり、内藤氏にあつても「共同體的占有」には、(A)地租制度導入以前からの、主に無主化した土地を收容してできたもの、(B)「個人的占有地」から轉換されたもので、典型的には強制栽培制度導入後に發生したものの、質的に異なる二種類のものがあることになる。

さて、内藤氏は更に議論を進め、もし(B)の轉換が事實ならば「以前の個人的占有」の基盤は脆弱であつたに違ひないと豫想し、これ

を一九世紀初頭に關するいくつかの史料から檢證しようとする。即ち、オランダ直轄領への編入（一八三〇年）以前のバニユマス、バグレン地方の住民の土地占有狀況に關するER所收記事を分析し、少くとも一九世紀初頭のマタラム外領では、住民の土地に對する權利は「原住民酋長」やその代理人ブクルが要求する税、勞役を負擔する限り耕作を許されるという耕作權にすぎず、自己開墾地に對する個人的占有權も期限つきであつた。住民はブクルと一對一の關係で結びつていたのであつて、デサは必ずしも共同體的であつたとはいへないと解釋し、それゆゑに「以前の個人的占有」の意味は共同體的規制が強くなかつたということに他ならず、近代私的占有權とは全く別なものであつたという。そして、以上をふまえて、少くとも中、東部ジャワにおいては「個人的占有」と「共同體的占有」の區別を過大に評價してはならないと結論する。

以上のように、森、内藤兩氏によつて、二種類の共同占有の存在が明らかにされたのであるが、兩者の關係については兩氏ともに全く言及されていなかった。この點を追求しようとしたのが宮本謙介氏の「オランダ植民地支配とジャワ社會の再編成——一九世紀の土地制度を中心に——」（『歴史學研究』四九七號 一九八一）の前半部で展開されている「擬制的に再編成された封建的土地所有關係」論であらう。宮本氏は先ず酋長層の土地所有の問題について、一八三〇年以降のジャワのオランダ直轄領ではマタラム時代の耕地制度が改編され土地所有制度の再編が進められるが、その基本方向はオランダ植民地當局が土地處分の最終的權限を保持しつつも、縣長、郡長に對しては土地所有權の部分的譲渡によつて、村落レベルでは村長・村役人の職田制温存によつて、ともに酋長賦役を含む租

稅收取權を附與し、在地支配の槓杆として把握しようとしたものであると述べる。次に農民の土地占有權の問題については、「個人的占有」「共同的占有」という用語は農民自身が様々な名稱で呼んでいた土地占有權を植民地當局が再整理し人爲的に導入した概念であり、現實には様々なバリエーションがあると述べた後、強制栽培制度期において「共同的占有」が急増したことを、強制栽培制度期以前から存在していた「共同的占有」がこの時期にオランダ植民地當局の手で擬制的に擴大されたのであると解釋する。氏の論旨は概ね以下の通りである。即ち、ERの記事から強制栽培制度期に「共同的占有」化された水田を抜き出して原因を整理すると、最も多いのが強制栽培導入時にオランダの直接的命令によつて「共同的占有」に改造されたものであるが、同時にまた開墾後の一定期間を経た「共同的占有」化、放てき地の「共同的占有」化、賦役均等負擔のための「共同的占有」化など村落慣行に基づくものも多い。したがつて「共同的占有」はオランダによつて新たに持ち込まれた土地占有形態であるとも、逆に當該期ジャワに自律的な（植民地支配の影響を受けていない）慣習ともいへない。要するに強制栽培制度の導入とともに、オランダは時には暴力的な土地改造により、また時には慣習の擬制化という隠然たる方法で、いずれもジャワに固有の土地占有形態に似せて「共同的占有」地を急速に擴大した、と説明するのである。かくの如く、宮本氏も「共同的占有」を單一のものとしてでなく、強制栽培以前から存在したジャワに固有のものと、それに似せて植民地權力によつて造られたものとの二種類のものとしてとらえ、後者は前者の擬制であるとするのである。

このように、三氏に共通する二種類の共同（體）的占有という考

え方に立てば、たしかにERにおける記述、即ち共同（體）的占有が一方では強制栽培制度によって創出されたと述べ、もう一方で強制栽培制度以前から存在したとする記述を矛盾なく説明しうるのである。この點に關しては、最初に擧げたレッテの見解が兩者の質的差異を考慮に入れていなかったのに比べて一步前進であつた。

しかし、同時にまた三氏の議論にはいくらかのニュアンスの差もみられるように思われる。例えば、開墾者の自己開墾地に對する權利の問題を取り上げてみよう。森氏は、開墾者の世襲的個人的占有權が崩されたのは強制栽培制度が原因であると強調するのであるが（この點は森氏の「一八六七年のジャワ未墾地調査について」（「史苑」四一一、一九八一）に詳しく展開される）、これに對して内藤氏は、これは共同體的規制によるものであつて以前からのものであると考へていようである。宮本氏の見解も、どちらかといへば内藤氏に近いように思われる。このような差が出てくるのは、結局、三氏の議論ともに強制栽培制度が共同（體）的占有化を促進したことは説得的に説明しているが、それ以前から存在したと考へられる共同（體）的占有については充分に論じていないからである。したがつてまた、兩種の共同（體）的占有の關係も多分、宮本氏のいうように擬制であらうが、その具體的な内容となると今一つ明確になつてこないのである。

問題を困難にしている最大の原因は、直接生産者農民の土地所有權に關して直接に言及した史料が、ER以前にはほとんど無いといふところにあらう。現在のところ、ジャワ社會經濟史研究において現地語史料の利用、研究はほとんど進んでおらず、専らオランダによる調査報告類が利用されるのであるが、オランダ植民地權力が土

地問題に對して本格的な關心を持ちはじめたのは一九世紀後半以降であり、體系的かつ大規模な調査報告というERまで待たねばならなかつたのである。もちろん、それ以前にも一八一〇年代のラッフルズによる土地權調査や、強制栽培期に各地で行われた調査などがあり、LSやTNI、AB、あるいはERの二巻などに載録されており、これらが充分に利用されてきたとは必ずしもいえないことも事實ではあるが、ただ「以前からの共同（體）的占有」の成立事情や性格の全體像を描いたような史料の不足は否定できないのである。

それゆへ、この問題を検討するにはやや別の角度から考察することが必要とならう。そこで改めて「共同（體）的占有」の性格をふりかへてみると、強制栽培制度期に個人占有から轉換して成立したものに典型的に見られるように、上級權力による税、勞役負擔に對する對應としての側面が強くみられる。そうであれば、「以前からの共同（體）的占有」にも、舊マタラム支配下における各酋長による税、勞役負擔に對する同様の要素が含まれていたと考へられないであらうか。つまり、オランダ植民地權力が創り上げた「共同體」は、マタラムをはじめとする土侯權力が創り上げた農村支配構造の擬制であつたのではなからうかと考へるのである。したがつて、我々は、各酋長層の上級所有權とのかかわりにおいて、より一般的にはマタラムの地方統治制度の分析を行ない、この中に「共同（體）的占有」の問題を位置づけることが必要ではなからうか。これらの點は、今後具體的に検討してみたいと考へている。

2、共同占有の解體をめぐる問題

ここでは、主として一九世紀後半以降、ジャワの共同占有が次第に廢止されて個人占有へと轉換してゆく問題に關する議論を取り上げて検討したい。

この問題に關しては筆者もかつて、(A)「ジャワの共同占有の解體をめぐる」(『東洋史研究』三八—四、一九八〇)において、前掲田中論文の提起した問題を具體的に明らかにすることをめざし、ジャワにおける共同占有が政廳の思惑どおりに一舉には解體しなかったが、共同占有の矛盾が次第に顯在化することにより割替の廢止、共同體規制の空洞化という形で事實上の土地私有權の確立をめざす努力が次第に形成されてくることを論じたことがあった。また、逆にこれらの轉換の阻止要因として糖業プランテーションの借地影響については、二〇世紀初のスラバヤ南部を例に(B)「糖業プランテーションとジャワ農村社會」(『史林』六一—三、一九七八)の中で具體的に實證した。即ち、この地域においては糖業プランテーションの展開によって水田の定期割替制が溫存され、農民の土地集積の道は基本的には閉ざされていたこと、住民農業はその發展を阻止され、わずかにデサ首長などが富裕化した以外、一般に土地占有農民は當時の急速な商品經濟の發展にもかかわらず基本的には分解せず、全體として貧困化してゆくこと、更にその下に大量のルンプロ的な非占有農民が存在し、プランテーション勞働力として流入してゆくことなどを述べた。

筆者の課題は、一九世紀末—二〇世紀初における民族運動の基盤をなした農村における階級構造を明らかにすることであり、農民層

分解のジャワ的特質を解明することにあつたし、現在も基本的に變化していない。先の二論文は、それをめぐる諸條件の解明を意圖したものであつたが、農民層分解そのものについては明確な展望を出していない。これに對して、農民層分解は地主—小作制に歸着するとの展望の下に分解の特質についての検討を續けてこられたのが、加納啓良、宮本謙介の兩氏である。

先ず加納氏の基本的な問題關心はERを素材にデサの特質を考察しようとした二論文、(A)「一九世紀ジャワの土地制度と村落(デサ)共同體」(齋藤仁編『アジア土地政策論序説』アジア經濟研究所一九七六、所收)、(B)「デサ共同體に關する一考察——『現地人土地權調査最終提要』を素材に——」(『アジア研究』二二—四、一九七六)に示されるが、おおむね次のようである。即ち、九・三〇事件に象徵される六〇年代インドネシアの民族主義内部における左右對立の激化、および民族主義諸潮流に共通する集團主義的イデオロギーの根強さの背景を農村社會の構造の中に探ろうとするもので、これを(1)商品經濟の浸透による階層分化と地主小作關係の展開、(2)階層分化に影響を與える傳統的社會關係、とくに共同體關係のあり方の二側面から追求しようとする。

さて、加納氏はジャワ土地問題、即ち地主小作關係の展開が何時ごろから始まったのかと問題を立て、(A)において次のように見通しを述べる。「最も注目されるべきなのは、砂糖ヤビ栽培を中心とするエステート農業の發展にともない、商品經濟の浸透とそれによる農村社會の變容がそれ以前に比して著しく進んだと見られる、一九世紀末から植民地支配の終焉までの約七〇年間ににおける土地制度の變容であらう。この變容過程の起點をなしているのは、私企業

エステートの土地利用に門戸を開放した一八七〇年のいわゆる土地二法の制定である。したがって植民地時代における地主小作関係の展開、すなわち土地問題の發生の端緒もまた、ひとまず一八七〇年前後と考えるのが妥當であろう。(p.167)

即ち、ここではないわゆる「自由主義」政策の開始とジャワ農村社會の分解の開始がバラレルな過程としてとらえられる。したがってまた、ERに示される農村社會像を加納氏は分解前の「原型」としてとらえることになる。氏によれば、その特色は以下の四點にまとめられる。(1)耕地の商品化は全般に進んでおらず、賣買・質流れによる耕地の集積は共同的規制の緩い西ジャワを例外的に進んでいない。(2)かなり廣範に見られる農民間小作慣行は、水平的相互扶助慣行の性格が強く、階級関係ではない。即ち、商品經濟の浸透による耕地移動を通じて成立する階級関係としての地主小作関係は未成立。(3)デサの共同體的關係を前提とし職祿田保有に媒介されたある種の階級關係が廣範に展開しており、この役職が特定の門地・階層に獨占され、他方で商品經濟關係が發展すればこれが事實上の地主小作關係に移行する可能性をはらんでいた。(A) p.139-200)

加納氏の(A)(B)兩論文の重點はERの紹介と整理にあり、一八七〇年以降の土地問題の展開過程についてはこれ以上には觸れられていない。この點はむしろ七四年に書かれた氏の(C)「植民地期インドネシアの村落經濟——ブーケとブルヘルの所説をめぐって——」(『アジア經濟』一五二、一九七四)において、簡單ではあるが以下のように示されている。一八七〇年の土地二法の制定を契機とするエステート經濟の本格的進展に伴ない、土地賃貸料、勞賃などの形で農民の貨幣收入の機會が増え、地租をはじめとする金

納税賦課によりジャワ經濟の商品經濟化がかなりの速度で進んだ。

このような状況の下での二〇世紀初の土地所有の特色はMWによると、(1)全體に所有規模が著しく零細。(2)地主的土地所有が未展開。

(3)土地を持たぬ大量の農民の存在である。その後、商品經濟が一層浸透したことにより、例えば一九〇五年から一九二五年の間にジャワを中心に二五バウ以上の大地所有者が相當増加したことに見られる如く、徐々に地主的土地所有が形成されたが、その性格は基本的には農業經營に無關心な寄生的なものであった。また、米作を中心とする住民農業の生産力は停滯的であり、この時期に急増した農民的商品作物生産は商品經濟の壓力に對する消極的對應、家計補充の性格を有するにすぎない。しかも市場との間に商人・高利貸資本が介在することもあり、直接生産者が企業家的農業經營者に上昇する可能性はほとんどなかった。この過程をデサ共同體そのものにそくして見ると、植民地政廳の「轉換」政策にもかかわらず、水田の「共同占有」は全廢せず、また「個別占有」に移行したところでも諸々の共同體的規制が生き残ったと推測され、農民層分解の緩慢な進行により新たな階級的緊張の素地が準備されデサ共同體に大きな「歪み」がもたらされたものの、こうした分解がその基本的枠組を根底から解體し、その上に立つ社會構成全體を轉換せしめたかどうかは疑問であると評價するのである。

以上の加納氏の展望では、デサ共同體の解體、農民層の分解という形で地主小作關係の展開、農民的商品生産の積極的性格といった點は極めて否定的に評價される。逆に、近代ジャワの地主は舊體制的枠組を残したままで、それを利用した形で形成されるだろうという展望が描かれるのである。

ところが、加納氏の七九年に書かれた(D)「ジャワ農村經濟史研究の視座變換——『インボリユーション』テーゼの批判的檢討——」(『アジア經濟』二〇一二)になると、このニュアンスが變化し、むしろ分解の側面が強調されるようになる。周知のようにギアツの「インボリユーション」とは、水田の稻作農業において、人口増加に對し勞働の集約化、即ち單位面積當りの勞働投入量の増加により對應するという適應のバターンであり、ほぼ強制栽培制度の開始により始まり、一八七〇年以降の「自由主義」時代、プランテーションの展開とともに滿開期を迎えたといわれる。ギアツによると、村落はプランテーションの展開に對して「インボリユーション」に順應しなければならなかったが、その結果として形成された村落の構造は「ポスト・トラディショナル」とでもいふべき性格を持ち、共同占有が強化され、米とならぶ主要產物としての非灌漑一年生食用作物の乾季栽培の發展も農村經濟の構造變化をもたらさず、むしろインボリユーションを促進する役割を果たした。これを分配の側面から見ると、ジャワの農村社會は大地主と農奴まがいとに分化するのではなく、「貧困の共有」という勞働機會と所得の分配をめぐる慣行により比較的高い社會的經濟的同質性を維持したとい(4)う。

以上のようにギアツ説は一種の農民層分解否定論であるが、加納氏によると最近のジャワ農村社會調査から耕地保有をめぐる鮮明な階層分化、地主・富農層の商業的農業志向、分益小作の階級的性格など、ギアツの枠組では説明のつかない事態が明らかにされつつあるという。加納氏によると、かくの如き事態は一九六〇年代、「緑の革命」の波及による稻作新技術の導入によって顕在化したものだ

が、そうした新技術を吸収して農業生産の合理化と外向的發展を開始することになった潜在的な主體的要因が問われるべきであり、企業心に富んだ在地地主・富農層の存在こそがそれであるという。そして、これらの地主・富農層がいつごろから、いかなる過程を経て形成されてきたかということは經濟史研究者につきつけられた課題であるとし、以下のように見通しを述べる。

即ち、これらの地主や富農層は、一九三〇年代不況や日本軍政、戦後の獨立革命の過程での甘蔗エステートの農業構造規定要因としての地位の低下、一九六〇年農地基本法制定による舊土地法制廢止、これによるエステートの農地・農民支配の崩壊と行政村落の土地所有に對する共同體的制限の撤廢といった歴史的な経過の下で、その潜在力を蓄えてきたのであり、植民地期に形成された「二重經濟」の制度的枠組はブーケやギアツが強調するほど堅固なものではなく、動態的過程としてとらえ直されるべきである。一般的に言つて、オランダ支配下の「重ね置き」的經濟システムのもとでは「土着經濟の根本的變化は缺如」していたというギアツのシエーマは疑問であり、むしろ植民地支配の展開とともに、ジャワの社會經濟機構は根本的な變化を経験してきたと見るべきである。地主や富農、土地なし農民の形成(その歴史的起源は、いずれも植民地期、それもおそらく一九世紀にまで遡る可能性が大きい)も、この動態的把握の視座から論じられるべきである、というのである。

さて、ここに言われる「企業心に富んだ在地地主・富農層」とは具體的にはいかなる階層の人々が想定されているのであろうか。この點を加納氏の(D)の立論の根據の一つとなった、氏自身の手による一九七六—七八年における東部ジャワのマラン縣ゴンダンルギ

郡バグララン村の調査の報告書『バグララン——東部ジャワ農村の富と貧困』（アジア經濟研究所 一九七九）に見よう。そこでは、土地所有の大小に基づく鋭い階層分化と貧富の差、地主と小作、農業雇用労働という關係は、舊村落社會における身分制たるゴドル制とは直接につながるものではなく、地主富農層は一九六〇年の農地基本法制定によるゴドル制廢止以前から進行していたヤサン地（村の處分權の及ばない自由な私有地）の擴大と、そこにおける農民的商業的農業としての砂糖キビ栽培の展開によって生み出されたと述べられている。

以上から見ると、(D)における地主・富農層は、舊社會の解體、換言すればデサの共同體的關係の弛緩を前提として、商業的農業の展開を媒介に形成されてきたと考えられ、その限りでは氏が(C)で述べた「農業經營に無關心な寄生的な」地主像、「家計補充的」商品作物生産とはあきらかに別のイメージが強調されているのである。

このニュアンスの差は、解釋の仕方によっては加納氏が最初に立てたジャワ土地問題へのアプローチの二つの側面を各々表わすものであり、兩者は同じ歴史過程の表面と裏面を描いたものであると言えるのかもしれない。しかし、加納氏にあつては(C)も(D)も歴史的具體的な次元の問題として提起されており、そうである以上、兩者が無前提にジャワの一般的傾向として示されるべきではなく、歴史的具體的な次元での兩者の關係が明らかにされ、各々に限定條件が付けられるべきであらう。

このように(C)と(D)とにおいて展望が食い違ふのは、加納氏の議論のたて方に原因がある。氏が(C)において分解が進んで

いないという時、その根據となったデータは極めて断片的なものであり、また土地所有の分解の有無、あるいは地主的土地所有の展開の有無を何を基準に判断するのかといった點が明確ではない。他方、(D)において分解が進行していると展望する場合、その素材になったと思われるバグララン村はもともと共同體規制が弱かった地域（この村の屬するゴンドルギ郡は、MWによると、二〇世紀初において水田はすべて世襲的個人占有であった）であり、しかも共同體規制がほとんど消滅している現在から議論を出發させているのである。要するに、氏の議論において比較的豊富なデータが用いられているのは、氏が分解前の「原型」と見なしたER段階と、分解が進んでしまった現在とであつて、分解がまさに進行しつつあつた時期、あるいはギアツによればインボリユーションの満開期とされる一八七〇年以降に關しては決定的にデータ不足のまま、兩端から推測するという形になっているのである。

以上のような問題を含みつつも、加納氏の一連の研究はいくつかの重要な論點を提起した。地主形成と糖業プランテーションの關連を視野に入れ、一九三〇年代、四〇年代の糖業の衰退期に地主形成の劃期を想定している點、デサの共同體的結合を利用したデサ首長の地主化と、共同體規制の及ばぬ土地を商業的農業を媒介として集積する形で地主化という、地主形成の二つのコースの存在を示唆したことなど、今後の農民層分解の研究にとって重要な視點であらう。そして、これらの點は、宮本謙介氏によってより具體的な形で提起された。

宮本氏は「戦後インドネシアの土地問題——ジャワを中心にして——」（『一橋研究』三一、一九七八）において、ジャワの地主制

の地域的特質を「中・東部ジャワでは比較的大規模な職田地主を中心にそれ以外の中・小地主の存在が考えられるのに比して、西部ジャワでは職田規模が小さく歴史的に早くから土地の『個人的占有』権が確立していることもあって職田占有以外の大地主の存在が著しう。」(pp. 10-11) のが一九六〇年農地基本法以前の傾向であると述べて、(A)「中部ジャワにおける地主制の形成と甘蔗プランテーション」(「一橋論叢」八一—五、一九七九) および (B)「植民地期ジャワにおける農民の階層分化——二〇世紀前半の若干の農村調査にみる——」(「一橋研究」七一—、一九八二) において、具體的な事例を検討する。

先ず (A) では、中部ジャワにおける農民層分解と地主形成の特徴が(1)土地商品化、(2)商品生産の展開、(3)分割相續制、(4)農業生産力の上昇、(5)職田經營の變容の五つの契機から追求される。第一に、氏によると「個人的占有」と「共同的占有」という所有形態の根本的差異は土地商品化の客觀的契機が存在するか否かにあり、「共同的占有」化を強制的に押し進めた強制栽培制度は農民層分解抑止政策であった、それゆえその廢止後に見られる「共同的占有」から「個人的占有」への移行は農民層分解の前提たる土地商品化の客觀的條件の整備されたことを意味する。次に商品生産の展開については、この展開度を示す直接的な史料が無いとして、地稅形態の變遷に着目し次のように述べる。即ち一九世紀中ごろまでに地稅の金納化により農村への一定の商品貨幣經濟の浸透が強制的に促進されたが、強制栽培制度期にはヘーレンディンスト(勞役)の負擔の重壓のために胚芽的利潤の形成にはつながらず、加えて土地の共同的占有化が進められたために農民層分解に直接つながらなかった。

た。しかし、強制栽培廢止後、ヘーレンディンストが廢止され人頭稅徵收へと切りかえられてゆくと、農民は商品經濟に一層深くまきこまれざるをえなくなった、このことは商品生産の一定の展開を推察させるものであるという。

このように、宮本氏もまた「自由主義」政策時代に農民層分解の前提條件が形成されてくると見なすのであるが、氏によれば(3)の分割相續制の慣行がジャワでは一般的であったため、常に土地分割が同時進行し、一般農民が上昇して大土地所有者となる可能性は小さかったという。それゆえにまた農業生産力の面でも灌漑の整備に基づく生産力上昇にもかかわらず、一定期間をとると單位面積當りの生産力上昇がただちに戸別經營の生産力上昇を意味するとは限らず、したがって大土地所有形成の直接的契機とはならないと説明される。

かくして宮本氏は地主形成のカギを職田經營の變化に求め、その點を中部ジャワのブルワルジャ、パティ兩縣について具體的に分析する。前者の例では、各村落の職田規模は全水田の一〇—二〇%と大きく、特に村長の職田は壓倒的に廣い村内の最優良地を割りあてられており、しかも村長職は事實上の世襲となっていた。これらの職田は、從來は村民による勞役に耕作されていたのだが、商品經濟の浸透による村落勞役全般の金納化進行という趨勢の中で職田での勞働も代金納されることが多くなり、これに伴ない村長も職田を賃附けて小作させるようになった、かくして地主經營が成立するといふのである。後者でも同様の例が見えるが、ここでは更に村長が職田における地主經營を足がかりにして「個人的占有」地の集積を進め、職田以外に經營を擴大している例も存在したという。宮本氏は

以上のデーターを基に、中部ジャワは一般農民の土地集積による大規模な地主経営は極めて困難な条件下にあるので、比較的大規模な地主経営は職田という経済外的強制に基づく土地確保を前提としなければ成立しない、したがって中部ジャワにおいては職田地主と、極一部の一般農民の土地集積による中・小地主という二つの地主形成の型があるが、前者が基本線であったと述べ、またこれらの地主層の成立によって他極には没落する壓倒的多数の農民層が生み出されたとする。

次に(B)では、商品生産の擴大を媒介とする土地商品化の進展の意義が再び強調され、それをもとに二〇世紀初の土地集積のあり方が、定期割替を伴う共同占有地(モジョルト縣)と個人占有地(クラクサン縣)の兩方の場合について検討される。前者については、定期割替地の比率が高いにもかかわらず、非占有農民の存在などに見られる如く農民間に一定の格差が見られ、また賃借という形での上層農民による耕地集積が進んでいること、これらは共同體規制が緩めば占有權の移動に進む可能性があることが指摘される。後者については、既に土地賣買による占有權の移動が一般化しており、一九〇〇年〜一〇年代に急激な階層分化が見られること、植民地當局や首長への勞役の金納化、村落賦役の代行制の普及により共同體として勞役負擔者の減少を理由に村外への土地賣却を制限する理由がなくなつたため、村落の枠を越えた土地賣買が成立していること、一九一六年の調査では一〇〇バウを越える大土地所有者さえ存在すること、他方で耕地の開墾はほとんど行なわれていないため、土地集積にともない大多數の農民は下降し、トゥルーと呼ばれる直小作となる場合が多いことなどが述べられる。

宮本氏は更に、こうした農民層分解の展開と糖業を中心としたプランテーション經營の關連についても議論を展開する。即ち「甘蔗プランテーション經營は、職田地主を媒介とする半封建的生産關係への編成替によって適合的に存在した」のであり、「半封建的生産關係の展開」は「植民地經營によって主導され、その構造の環として機能した」のである。すなわち「村落支配層の地主的再編が、プランテーション經營にとっては、その用地および勞働力確保のために有効に機能した」(A) pp. 108—109) のであるという。

以上の宮本氏の農民層分解に關する議論は、職田經營の問題を視野に入れ、職田地主という型を中部ジャワにおける地主形成の基本コースとして具體的に措定したところに最大のメリットがあらう。次に、共同占有地における上層農民の借地が、經營面積の擴大、階層分化の一つのコースとして位置づけられたこと、この見通しにも賛成したい。ただ、この場合、共同占有地持分の賃借は既にERの中にも記述があり(L. p. 70—8 など)、先述の如く加納氏によればこれらは何らの階級的性格を持たないことになる。もし、そうだとすれば、宮本氏という「借地」が、ER時代の借地や分益小作と質的に違ふのか否か、違ふとすれば何を契機に、何時發生したのかが問題にされねばなるまい。

次にプランテーション經營との關連についての氏の見解はやや納得しがたい點がある。氏の議論は要するに(1)村落支配層の地主的再編がプランテーション經營の前提である、(2)この再編は植民地經營により主導された、の二つの部分に分けられる。特に問題を感じるのは、このうちの(1)である。以下、やや具體的に検討してみたい。

第一に、糖業プランテーション經營の根幹である栽培用地確保の

仕方は、かつて筆者がスラバヤの例で實證したように、少くとも二〇世紀初においてはむしろ共同體的な關係を溫存させて、その代表たる村落首長の權力を利用したのであり、特に村落首長が地主的に再編されねばならない理由はない。ただ、この用地確保の問題は、宮本氏にあっては全く論證抜きで述べられており、また筆者も一九二〇年代とか三〇年代といった時期について検討したわけでもない。でこれ以上の議論は避けたい。むしろ、氏の議論の中心は労働力供給問題にあるので次にそれを検討したい。

さて、この點は氏の(B)にもやや詳細に展開されておられ、それをふまえて要約すると、大土地所有の形成される對極に壓倒的多数の零細農が生み出され農村に潜在的過剰人口として滞留し、プランテーションの低賃金労働力を構成するという圖式のように思われる。問題は、零細農が壓倒的に多いことは同意できるにしても、果してこれらの農民層が大土地所有が生み出されることによってその對極に生まれたものなのかどうか、即ち兩極分解の結果として大量に析出されたものかという點にある、換言すれば、ジャワにおいて、しかも糖業地帯においてそれほど大規模な農民層分解が生じたのかという疑問である。この點についても、宮本氏は充分な論證をもとに議論しているのではない。そこで例えば、MWなどをもとに二〇世紀初の糖業プランテーション労働力問題を簡単に検討してみると次のようになる。一般的にいってプランテーションでの労働に従事するのは主に土地貸出デサや近鄰デサの非占有農民であるといわれる⁽⁴⁾。これらの村は一般的に水田は共同占有であるので、所有の分解が大規模に生じたとは考えられず、したがってこれらの非占有農民は大土地所有形成による土地喪失の結果として析出されてきた

というより、むしろ舊身分制下における非占有農民層(非ゴドル層)が商品經濟に巻き込まれ、現金収入を求めてプランテーションへ流入したものと考えたほうがよい。強制栽培制度下では、勞役負擔者數を増すために共同占有持分の面積を分割縮小して對應したが、縮少が限界にまで達したために強制栽培末期にはこの方法がとりえなくなったことも、これらの非占有農民の大量析出の一つの原因であろう。以上からすると、村落首長の地主的再編がプランテーション經營の基礎となったという宮本氏の主張はやや正確さを缺くと思われるのである。

以上、加納、宮本兩氏の議論を検討してきたが、ジャワ近代土地問題を農民層分解、地主小作關係の展開過程としてとらえ、その特質を解明しようという兩氏に共通する方向は今後も堅持され、更に深められねばならないと思う。ただ、この場合、もっと地域的時期的限定をつけて、各地域、時期の各々の特殊條件を考慮に入れて議論を進める必要がある、性急な一般化は避けねばならないと思う。要は、商品生産の展開と共同體規制の弛緩という分解の基礎的條件がどのように形成されてきたのかを、それらに影響を與えた様々な諸條件——例えば、糖業プランテーションの有無、地稅や勞役の金納化の程度、農業生産力水準、人口問題など——による地域的時期的多様性の中で、個別に検討を積み重ねていくことが必要であろう。

おわりに

小論では、日本におけるジャワ土地問題研究が、一九六九年の田中論文以來、デサ共同體の問題を焦點にして着實に發展してきたこ

とを述べてきた。そして、こうした研究の進展の一つの要因となったのが、E Rを始めとするオランダ植民地権力の土地権調査報告の史料としての利用であった。

しかしながら、この分野の研究は本格的に研究が開始されてから未だ、一〇年足らずであり、研究者の層も薄いことから、お互いの議論が十分に噛み合わず、それぞれの展望が相互の批判なしに並存するといった状況が続いてきたように思う。それゆえ本文中でも述べたように、個別的實證研究の不足が最大の問題でありこの前進なしに確かな展望を描きえないのではあるが、現時点においてとりあえず筆者の問題関心に沿って整理してみた。議論の叩き臺になれば幸いである。

註

- (1) 例えば、深澤八郎氏の「インドネシアにおける土地問題」(農業総合研究)四一四(一九五〇)は戦後の土地問題研究の先驅をなしたと考えられるが、その基本視點は一九世紀中葉以降のジャワ土地問題の展開過程を「人口と耕地の關係を中心として、過剰人口に對する適應——發展過程として跡づけ」るところにおかれており、デサ共同體の問題を議論の中心に据えてゐるわけではなう。

- (2) 詳しうて Clifford Geertz, *Agricultural Revolution, Process of Ecological Change in Indonesia*. Univ. of California Press, 1971 を参照。

- (3) フーケの「二重經濟論」は *J. H. Boeke, Economics and Economic Policy of Dual Societies as exemplified by Indonesia*. New York, 1963

邦譯、永易浩一譯「二重經濟論——インドネシア社會における經濟構造分析」(秋葉書房 一九七九)などを参照。

- (4) M. W. Soerabaja, *Economie van de Desa*. 40, 74, 75, 76, 125, 148. C. J. Hasselman, *Algemeen Overzicht van de Uitkomsten van het Welvaart=Onderzoek, gehouden op Java en Madoera in 1904—1905*. s-Gravenhage, 1914, p. 167. R. A. Quintas, *The Cultivation of Sugar Cane in Java*, London, 1923, p. 140 など参照。また *Kolonial Verslag* 1880 p. 169 によると、プンスキ州以外の場所では、一般に糖業に必要な勞動力はその所在地及び鄰接地から容易に確保しうるが、ただプンスキ州内の工場とプロボリンゴ州スコドノ工場のみ、周邊におけるクーリー不足のため、マジャラ人勞働者を使用するところ。

- (5) この點については、拙稿(B) pp. 60—61 を若干述べたのを参照された。

略號表

- AB: *Adatrechtbundels*. 45 vols. s-Gravenhage, 1911—55.
 ER: *Eindresumé van het onderzoek naar de rechten van den inlander op den grond op Java en Madoera*. 3 vols. Batavia, 1876—96.
 LS: Deventer, S. van, *Bijdragen tot de kennis van het landelijk stelsel op Java*. 3 vols. Zaltbommel, 1865—66.
 Substance: *Substance of a Minute recorded by the Honourable Thomas Stamford Raffles*. London, 1814.
 TNI: *Tijdschrift voor Nederlandsch-Indië*, 1832—1902.